



Title	北海道大学水産学部
Author(s)	佐々木, 貴文
Citation	高等継続教育研究, 3, 39-47
Issue Date	2004-03-01
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/51886
Type	bulletin (article)
File Information	Sasaki2-3-6.pdf



[Instructions for use](#)

第5章 各大学の地域社会とのパートナーシップ構築

第1節 北海道大学水産学部

佐々木 貴文

1. はじめに

函館地域には水産に関する公の機関がいくつか散在するが、北海道大学水産学部もその一つに位置づく。北海道大学水産学部は高等教育機関であるから、水産試験場などが担っている試験・研究活動のほか、「水産教育」機関としての役割を同時に果たすことが期待されている。

元来、日本では水産科を設置する高等学校が「水産教育」を担う中心的機関¹であり、高等教育機関として「水産教育」が展開されている地域は少ない。「水産」学部を設置する高等教育機関は、北海道大学のほかは、鹿児島大学、長崎大学、北里大学に限られているのが現状である。

これらに代わり、今日では「水産」との冠をすて、「生物資源」学部や、「生物生産」学部などとして、一部水産に関する教育・研究を扱う大学が増えてきている²。日本の水産教育の黎明期を支えた大日本水産会水産伝習所・官立水産講習所を起源とする東京水産大学でさえ、2003（平成15）年10月に東京商船大学と統合し、東京海洋大学として再出発したことで、水産学部は「海洋科学」部に改組された³。

学部名称の変更が意味するところは小さくなく、水産教育が置かれている環境の変化を如実に反映しているものと受け止めることができる。そもそも水産教育は、「自然発生的性格の濃い水産の学問」⁴であり、その特質を検討する場合、多くの社会的要素に影響を受ける水産業との連関を考慮することが当然に求められる。

その水産業は今日、水産資源の枯渇や水産物自給率の低下、漁業従事者の減少と高齢化などを背景に、新たな施策を必要とする時代に直面している。そのため、2001（平成13）年6月には、「水産物の安定供給」と「水産業の健全な発展」という二つの理念を実現するための法律として「水産基本法」（2001年6月29日公布、法律第89号）が制定され、水産業の新たな展開が模索されようとしている。

この過程においては、従来の生産の効率化や漁獲生産量の増大などを推し進めることを目的にした、基礎研究をおこなう漁業学科や水産製造学科、水産増殖学科などに代表される旧形態の研究組織では対応しきれなくなっていたとされる。

¹ 高等学校における教育段階は、一般に「後期中等教育」段階とされる。海に面する都道府県を中心に設置されており、中堅技術者養成を目的に教育活動を展開しているとされる。

² 広島大学や三重大学、福井県立大学などがこれに該当する。

³ ただし、学科組織にも手直しが加えられているので、「水産学部から海洋科学部」へ単純に改組されたとはいえない。東京海洋大学『東京海洋大学大学ガイドブック 2004』を参照。

⁴ 北海道大学『北大百年史部局史』ぎょうせい、1980年、1101頁。

このことから今日では、「人類社会の持続的な発展を今後とも維持・促進するため(中略;引用者)、人類の共有財産である海をグローバルな視点でとらえ、環境保全を図り、自然との共生のもと、海洋の利活用を考究」⁵する学問体系が望まれており、これを実現する一方途として、「生物資源」学部や「生物生産」学部、「海洋科学」部などの、広く海洋全般に関する事項を総合的・学際的に扱う学問体系への再構築が積極的におこなわれてきたと捉えることができる。

本報告は、北海道大学水産学部・水産科学研究科の実像を紹介するとともに、その活動と地域社会とのパートナーシップについて考察することを主題としているが、その考察の過程では、上述のような水産業及び水産教育を取り巻く環境の変化を視野に入れることで、現実の世界でおこっている問題との連関を意識した分析をおこなう。

2. 今日に至るまでの北海道大学水産学部

北海道大学水産学部は、日本における数少ない高等水産教育機関であり、大日本水産会が設置した水産伝習所を起源とする東京海洋大学とならび、長い伝統と水産学研究の実績を有している。

中谷三男は、著書『海洋教育史』のなかで、明治期に始まる日本の高等水産教育の流れを、札幌農学校から函館高等水産学校を経て北海道大学水産学部への流れと、水産伝習所から官立水産講習所を経て東京水産大学(現東京海洋大学)への流れ、の2つに大別することが可能であると述べている⁶。当時数少ない高等水産教育機関であった官立水産講習所や函館高等水産学校には、全国から学生が集まり、地域の水産教育機関ではなく、日本の水産教育機関として機能することが期待されており、いわゆる「全国区」の学校として存立していた。そして、高度な専門的知識や技能を有する「水産実務家ないしは水産技術者を供給すべき社会的責務を負って」⁷活動を展開することとなった。

ここでは、水産伝習所を起源に持つ東京水産大学(現東京海洋大学)と並び、高等教育機関の中心的存在として教育活動を展開した北海道大学水産学部の歴史をたずね、今日の姿にたどり着くまでの過程を概観することで、問題の所在を広い視点から捉える糧としたい。

2-1 札幌農学校における水産教育とその後の展開

一般に水産教育は、農業、工業、商業、商船など他の実業教育に比して成立・展開が遅れたとされる。その要因としては、水産教育を後援する団体の不在や、水産業が簡易な技術で事足りると判断されていたこと、そして範を得る直接の事例が欧米諸国になかったことなどが指摘されている⁸。

実際、濫觴とされている「水産学」の講義は、1880年頃の札幌農学校における外国人教師カッター(Cutter, John C. 1879年来日)が行なった人工孵化法や稚魚飼育法などの講義

⁵ 東京海洋大学ホームページに東京海洋大学長高井陸雄挨拶として掲載されている一文。

⁶ 中谷は同時に、東京農林学校簡易科水産科から東京帝国大学農学部水産学科への流れをも指摘しており、これを含めた3つを日本における高等水産教育の流れに位置付けている。

⁷ 前掲『北大百年史部局史』、1098頁。

⁸ 例えば、文部省『産業教育百年史』ぎょうせい、1986年、101頁や国立教育研究所『日本近代教育百年史』(第9巻)、教育振興研究会、1973年、790頁などが詳しい。

であり、農業教育機関における部分試行であった。しかしながら、これはまぎれもなく水産教育の先鞭であり、1907（明治40）年に設置された札幌農学校水産学科、東北帝国大学農科大学水産学科の礎を築いた実践であると位置づけることが可能であろう。

後にこの流れは、1918（大正7）年の北海道帝国大学附属水産専門部の設置により、一応の安定的定着をみることとなり、札幌を拠点とする高等水産教育機関として以後展開することとなった。水産専門部には、漁撈部、養殖部、水産製造部の3部が置かれ、中学校（旧制）卒業者を対象に修業年限を3年として教育活動を行なった。この当時、「水産関連の官界、業界は水産講習所の卒業生によって占められ」⁹ていた状況のなか、東北帝国大学農科大学水産学科から北海道帝国大学附属水産専門部へと続いた教育活動により、水産に関する官界・業界・学界に計981名の卒業生を輩出¹⁰し、一定の成果を示すこととなった。

2-2 函館高等水産学校の設置

戦前日本における高等水産教育は、大別すると2系統に分けることができると先に記した。一つは、1897（明治30）年以降、農商務省の管轄下において水産に関する研究および教育活動を行ってきた官立水産講習所であった。ここではその詳細は割愛するが、官立水産講習所は、農商務省管轄であったことからくる実践的教育¹¹に力を入れる特殊性と、水産試験場の役割を同時に担っていた事実に示される多面性は、「水産業の発展基盤を背後から支えていた」¹²と評価され、「実学的伝統は、後年にいたるまでの水産講習所の学風」¹³として定着した。

ひるがえって、文部省の管轄下において教育活動を行っていた北海道帝国大学附属水産専門部は、1935（昭和15）年、函館高等水産学校へと独立するにあたり函館市に移転し、文部省管轄下における唯一の水産に関する専門学校として誕生した。

函館高等水産学校の誕生は、従来の札幌で展開された高等水産教育からの昇華というよりもむしろ分岐であり、『学に偏せず、技に片寄らずに中道を歩む』という理想のもとに、高等水産教育を行なった¹⁴北海道帝国大学附属水産専門部とは、一線を画すものであったとされている。

すなわち、水産学を広範多岐にわたる学理によって解明するための捷徑方策は帝国大学に水産学科を設置することであるとの考え¹⁵から「北海道帝国大学農学部水産学科」の新設が計画される一方で、函館の地に移転独立して「函館高等水産学校」が誕生したことは、より実学の範疇に近い教育・研究活動を展開する専門学校（旧制）程度の水産教育機関の必要が、当時の水産界の一般認識として形成されていたことを示しており、それが函館の地に設置された事実は、当地の日露戦争を契機とする北洋漁業の展開との連関で注目

⁹ 北大水産学部七十五年史出版専門委員『北大水産学部七十五年史』、北海道大学水産学部、1982年、15頁。

¹⁰ 同上、26頁。

¹¹ 本科のほか、遠洋漁業科や製塩技術員養成科、教員養成科、現業科などを設置していた。

¹² 前掲『日本近代教育百年史』（第9巻）、840頁。

¹³ 同上、842頁。

¹⁴ 国立教育研究所『日本近代教育百年史』（第10巻）、教育振興研究会、1973年、872頁。

¹⁵ 前掲『北大水産学部七十五年史』、39頁より。

できる。

函館高等水産学校の「より実学の範疇に近い教育・研究活動」の展開は、1941（昭和16）年¹⁶の函館高等水産学校規定改定に依り遠洋漁業科が設置されたことに如実に表れている。遠洋漁業科設置の理念として、創立当時の教授であった村山佐太郎は、「わが国海洋漁業のように海そのものを開拓すべき重大使命を有する部門においては、特殊の訓練技術を必要とする。すなわち真に水産業の実を揚げ得る有為の人材、ことに国際漁場において漁業船隊を統率し、科学的に指導啓発の任に当る優秀な海上技術者を業界が切望すること切なるものがある」¹⁷と述べ、実際の水産業に強く依拠した結果の遠洋漁業科の設置であったことを認めている。

これは、函館高等水産学校の実学との連関を明確に表すと同時に、函館高等水産学校が国策として開発が推し進められた遠洋漁業に的確に対応した事実を示している。遠洋漁業科の設置により、その卒業生には、高級船舶職員である甲種二等航海士の資格が付与され、函館高等水産学校が資格機関としての側面を持つようになった。

函館高等水産学校は、1944（昭和19）年の管制改定により函館水産専門学校と名称を変更するが、実学志向に変化はなかった。翌年の1945年3月には附属機関として同校に函館水産専門学校附設水産教員養成所が開設され、性格としてはやはり実学志向が強いとされ、同じように実業教員の養成や遠洋漁業科を設置しての教育活動を展開していた官立水産講習所と近似するようになっていった。

2-3 北海道大学水産学部の誕生

戦後、日本の学制が大きく変化するなか、高等教育機関として函館水産専門学校も展開を模索する必要にせまられた。結果として、すでに4講座制として札幌で教育活動を展開していた北海道帝国大学農学部水産学科と函館水産専門学校を統合することで、1949（昭和24）年の新制大学成立と時を同じくして北海道大学水産学部が誕生した。北海道大学水産学部は、漁業学科、遠洋漁業学科、水産増殖学科、水産製造学科の4学科から構成され、実質的には函館水産専門学校の施設・設備を引き継いだものとして、函館の地で新たな出発の時を迎えた。

北海道大学水産学部が、実質的には従来の函館高等水産学校・函館水産専門学校の教育活動を継承したものであったことは、学科組織に従来通り「遠洋漁業科」が独立して位置づけられていたことからわかる¹⁸。

1953（昭和28）年には水産学専攻（博士課程、修士課程）を置く大学院水産学研究科が新設され、今日に続く高等教育機関としての一応の体系が整った。なお大学院水産学研究科が設置された同じ年には特設専攻科（修業年限1年）が設置され、船舶運用実習を中心とする教育課程を課して高級船舶職員の養成を図っている。

一般に、水産学部を成立させる学科組織を構築することは、水産学特有の問題があり多

¹⁶ 一方で、前年の1940（昭和15）年には、北海道帝国大学農学部に水産学科が新設され、水産学の学理追究が図られている。なお、同帝国大学農学部水産学科には当初、水産生物学講座と水産化学講座が設置されていた。

¹⁷ 前掲『北大百年史部局史』、1083-1084頁。

¹⁸ これには、戦後の食糧難を遠洋漁業開発で解決しようとする国策への対応という側面もある。

くの困難を伴うという。理学や工学等の研究や教育とは異なり、水産学は産業との連関が著しく強い。さらには、水産業自体が「自然発生的性格」の濃い産業であることも、問題をより複雑にしている。

そのために、水産学を取り扱う「水産教育」は、広くその必要性が認識されるまで時間がかかると同時に、農学の一分枝としか扱われない時期もみられた。実際に実業学校としての水産学校が誕生するのは、1899（明治 32）年の「実業学校令」（勅令第 29 号）において「水産学校等ハ農学校と看做ス」とされたことに依ったものであった。

さて、一般的に水産学は学問体系の整備に困難が伴うことから、現実的には研究にとりかかりやすい分野から順に体系化されることとなったようである¹⁹。そのため旧帝国大学（東京、京都、北海道、東北、九州の各帝国大学）農学部には設置されていた水産学科では、「既存の生物学的方法の踏襲でなんらかの成果を期待できる水産増殖学、あるいは化学的方法の流用から育て得る水産製造学」²⁰が必然的に学問体系の中心に組み込まれることとなり、戦後に継続されていく。

しかし、既述の通り、新制北海道大学水産学部には、「水産増殖学科」や「水産製造学科」のほか、「遠洋漁業科」や「漁業学科」、「特設専攻科」が設置されていた。これらの学科・専攻科は、生物学などの成果をそのまま対応させることが困難だけでなく、漁具漁法、漁船運用となれば物理学、工学、地学、海洋学、航海学、気象学等、学際的要素が必須であり、その学問体系の構築は困難であったことが想像される。それ以上に、これら学科を設置していた事実は、北海道大学水産学部の教育活動が函館高等水産学校・函館水産専門学校の時代からの「実学」志向を色濃く残したものであり、水産業との連関を意識したものであったことを示していると考えられる。ここでの水産業とは、まぎれもなく遠洋漁業であり、函館を一大基地とする北洋漁業であった。

遠洋漁業科²¹や漁業学科、特設専攻科の設置に表れる北海道大学水産学部の実学志向は、1995（平成 7）年の学科改組及び、2002（平成 14）年の特設専攻科の廃止まで、一応は継承されることとなった（ただ、実質的には 200 海里排他的経済水域の設定に伴い、日本が遠洋の漁場を喪失した 1970 年から 1980 年頃には終焉を迎えていたと考えられる）。

3. 今日の北海道大学水産学部・水産科学研究科

1949（昭和 24）年の北海道大学水産学部の成立から半世紀以上を経た今日、同水産学部は日本でわずか 4 校となった「水産」の名称を残す教育・研究機関となった。ここでは、1995（平成 7）年の学部学科改組及び、2000（平成 12）年の大学院重点化により大きく再編され、今日の北海道大学水産学部及び大学院である水産科学研究科の姿と、若干の地域との連携を概観する。

¹⁹ 前掲『北大水産学部七十五年史』、49 頁より。

²⁰ 同上。

²¹ 1966（昭和 41）年に遠洋漁業科と漁業学科は合併し、「漁業学科」に改組される。その理由として『北大水産学部七十五年史』は、「両者の相違は操業の場だけ」とのことで一本化が図られたとする。

3-1 北海道大学水産学部

生産の効率化や漁獲生産量の拡大を目的とした旧形態の研究組織である漁業学科や水産製造学科、水産増殖学科、水産化学科では、今日の水産業には対応しきれないとの認識が一般的となり、北海道大学水産学部においても1995（平成7）年に抜本的な学科改組が行われた。これにより、新たに水産海洋科学科、海洋生産システム学科、海洋生物生産科学科、海洋生物資源化学科の4学科が誕生した。

全体の教育目標は、①水圏生物資源を人類の発展に活用できる豊かな発想と創造性の涵養、②自主的に学び、海洋・環境・生物・資源の未知分野に挑む意欲と探求心の育成、③水圏を人類共有の財産とみなし、国際社会での先導的役割を担う使命感と責任感の涵養、の3点とされ、「水圏」や「海洋」を舞台とする研究を通して、秀でる人材養成を行なうことが示されている。

しかしながら、そこには「水産」の文字はなく、水産業との連関は希薄となっている。各学科の具体的な教育・研究内容も、例えば水産海洋学科では、「物理、化学、生物学を基礎に総合的に海洋の環境と生物生産について教育と研究」を行うとされ、それにより「海洋を総合的に理解し、その実態把握や変動予測の出来るような人材を養成することを目指」²²すとされている。これは、「水産」との名を一部残した学科ですら、水産との連関に限定することなく、より一般的な学理を用いて海洋全体をフィールドとした教育と研究を行おうとしていることがわかる。

また、「水圏動植物の固体から群集にいたるまでの一貫した生物事象およびその基礎理論を教授」し、「水圏生物資源の培養と管理・保全に関する技術的基礎とその開発能力を備えた人材を養成する」ことを目標とする海洋生物生産科学科では、その教育活動の目的に「大学院教育への方向性とその基礎学力の充実を図る」²³と明記しており、学理をより追究する姿勢をみせている。

3-2. 北海道大学大学院水産科学研究科

2000（平成12）年4月、大学院重点化に伴い、従来の「水産学」研究科から「水産科学」研究科へと名称を変更し再出発を図った。同研究科は、合計12講座（協力講座を1つ含む）から構成される環境生物資源科学専攻と生命資源科学専攻の2専攻に分けられている。

全体の教育目標は、①水産科学が全地球規模の総合科学であるという認識に基づく、地球市民に相応しい倫理観と知性、教養の体得、②水産科学研究の発展を担いうる創造的、先駆的、自立的な研究能力の涵養、③専門職業人として活躍しうる高度な水産科学専門知識と技術の修得、④国際社会と地球社会の双方に貢献しうる、広い視野と行動力の体得、⑤水産科学関連領域以外においても幅広く発揮しうる柔軟な課題解決力と応用力の涵養、の5点とされており、水産に関する専門性の向上と、より複雑化する科学研究全般に対応することが可能な人材の養成を意識している。

また同大学院広報PR委員会が作成したパンフレット『北海道大学大学院水産科学研究科』に記された水産科学研究科の理念は、「直面する環境・人口・食糧に関わる様々な課題

²² 北海道大学大学院水産科学研究科・水産学部『平成14年度概要』、2002年、28頁。

²³ 同上。

の解決を、水圏のサイエンスに求めようと」²⁴しているとされ、その「水圏のサイエンス」とは、「水圏の著しい生物多様性とその生命活動を究明し、その中から多面的な資源性を見出し、多様なゆえに保たれてきた水圏の環境と生物の循環系を損なうことなく、水圏生物の資源価値を活用する」科学²⁵と概念規定している。

以上の教育目標及び研究科の理念からは、大学院の重点化に伴い、名称を水産学研究科から水産「科学」研究科へと変更したことの意味が、水産業との連関からだけでなく、水圏に棲息する生物全般を対象とした研究を行うことで地球規模で起こっている環境問題や人口・食糧問題、生態系の維持等の学理を蓄積し、これら問題の解決策を追究するとともに、追究することができる高度な専門性を有する人材の育成を目指す姿勢が明確にされていると考えられる。

3-3. 北海道大学水産学部・水産科学研究科と地域社会の連携

函館地域の水産に関する公の機関として、北海道大学水産学部及び水産科学研究科（以下「北海道大学水産学部」）は水産業界からも行政からも期待される存在となっている。事実、函館市が推進する「函館国際水産・海洋都市構想」では、北海道大学水産学部が教育・研究をつかさどる中心的な機関と位置づけられ、具体的な行動に積極的に参加することが望まれている。

現在、北海道大学水産学部は、水産学部として地域社会に研究の成果を公開・フィードバックする一環として、毎年公開講座を開講しており、多数の市民が参加する機会を提供している。

2003（平成15）年度は、「国際海洋都市『The函館』」と題して2003年6月21日から同年8月2日までの期間に7回の講義が開講された。これは上述の「函館国際水産・海洋都市構想」の本格的な展開を受けてのものであり、講義内容もそれを十分意識したものとなっている²⁶。

例えば、同公開講座第1回の「函館国際水産・海洋都市構想の目指すものは何か」では、水産科学研究科生産システム学講座の山下成治助教授が、函館で同構想が展開されることとなった背景を、歴史、産業基盤、潜在能力等の観点から解説している。また、第5回の「研究と観光が共生する街づくり」では、はこだて未来大学の長野章教授が、「集積と連携」をキーワードに地域と学術研究機関の共生について論じている。

このような取り組みは、地域と共存共栄を図る大学像のあるべき姿を示したものとして高く評価をすることができるものの、定員を80名と限定していることや、開催も年間を通したものとなっていないことなど、量的部分では必ずしも十分とはいえ、北海道大学水産学部には今後地域との連携がより強固なものとなるよう一層の努力が求められるところであろう。これは、地域社会との共同、連携、そして市民の参加による共生が、これからの北海道大学水産学部のキーワードとなることを意味している。

²⁴ 北海道大学大学院水産科学研究科広報PR委員会『北海道大学大学院水産科学研究科』、2003年、2頁。

²⁵ 前掲『北海道大学大学院水産科学研究科』、2頁。

²⁶ 2003年度に開講された公開講座の詳細は、北海道大学水産学部のホームページを参照。

4. 地域社会とのパートナーシップ構築への課題

以上、北海道大学水産学部の実像を歴史的背景も視野に入れて概観した。以下に若干ではあるが論点の整理を行って終わりにかえたい。

既述のように、北海道大学水産学部は函館高等水産学校・函館水産専門学校を基盤（教員や施設・設備など）として開設されており、必然的に教育・研究内容もそこから影響を受けることとなった。その教育内容の特質は、新制大学として再出発した1949年以降も北洋漁業への対応としての「遠洋漁業科」を継続して設置したことに代表される水産業との連携、及び実学への理解である。この結果、北海道大学水産学部の教育・研究活動の観点は、戦前より北洋漁業に従事する高級船舶職員の養成、漁獲生産量の増大、水産製造の効率化等となり、水産業とともに歩むという側面を有することとなった。

しかしながら、1970年代以降の200海里排他的経済水域設定による北洋漁業の壊滅で函館地域の水産業が斜陽するなか、この側面は弱まり、同時に地域水産業との連携や実学への理解も薄れていった。そして学部学科の改組、大学院の重点化、特設専攻科の廃止の一連の組織改変により、研究を中心とする大学を目指すという姿勢を明確にしている。今日、高等水産教育機関として北海道大学は、上記の変化を起因とする少なくとも2つの問題を抱えていると指摘することができる。

第一は、学理を追究する機関として特化・存立することで、水産業や地域社会との連携が希薄となる。

第二は、学理を水産学分野で重視することは、化学や生物学を水産動植物に応用する研究方法をとることを意味し、農学などとの関係で水産学研究のアイデンティティーが不分明となる（そもそも水産学のあり方についても十分な共通認識が見出されていない）。

この2点は、北海道大学水産学部の固有の問題ではなく、全国の高等水産教育機関の共通する問題であることもまた事実である。しかし、全国の約25%の漁獲生産量を確保する北海道に存立している北海道大学水産学部には、この問題への適切な解答を早急に見出すことが求められていると同時に、この問題を克服するために必要な要素と資源が備わっている。それはまさしく、日本を代表する水産都市函館の地の利であり、過去に北洋漁業を含む水産業に対応し、教育・研究活動を展開したという経験・歴史である²⁷。

函館は現在、「函館国際水産・海洋都市構想」の実現に向け種々の課題に取り組んでいる。この構想の実現には北海道大学水産学部の有する教育・研究機能を地域社会に還元する制度を構築することが必要不可欠であり、その制度の構築が為されたとき、教育・研究機能を強化しながらも地域社会との連携を等閑にしない北海道大学水産学部の姿が確立され、函館地域との共存共栄の道が開かれることだろう。

²⁷ 加えて言うならば、北海道大学水産学部が北洋漁業（遠洋漁業）への対応で船舶職員養成を行なったことについては、高等教育機関と「資格付与機能」との連関からその意義を検証する必要がある。すなわち、産業構造の変化に影響される資格付与機能は、水産業の再構築とその普遍的価値の見直しを促す水産教育のあり方を追究する高等水産教育機関の果たすべき主要な役割にはなり得ないはずであり、北海道大学水産学部が、200海里排他的経済水域の設定による北洋漁業（遠洋漁業）の崩壊後、20年以上も船舶職員養成を継続したことは、今日の水産教育が抱える矛盾を表すものとして精緻に検証しなければならないであろう。

さらに、北洋漁業と共に歩んだ北海道大学水産学部の歴史は、水産業との連携をいかなる方策をもって図ればよいかを思考する大きな手がかりとなり、水産業における流行と不易を的確に先見し、水産学の本質を追究することを可能とするだろう。

地域とのパートナーシップ構築とそれに伴う水産教育・研究の充実への努力は今まさに始まったばかりである。今後、北海道大学水産学部が地域社会との信頼関係を深め、地域の高等水産教育機関としての側面を再認識することが、地域社会へ水産教育・研究の要用を訴求することにつながり、水産業との関わりの深い函館に存立する北海道大学水産学部の役割をより重要なものとして位置づけることになると思う。

水産資源の枯渇等、水産業を取り巻く環境は厳しさを増している。北海道大学水産学部に向けられた地域社会及び水産業界の眼差しは熱い。北海道大学水産学部は、この期待に応えられるよう自らの果たすべき使命を再認識する時期を今まさに迎えている。